

エジプト情勢について

大和証券投資信託委託株式会社

当社一部ファンド(ファンド・オブ・ファンズ)における、投資対象ファンドの運用会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの2011年1月31日(ニューヨーク時間)現在のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<足元のエジプト情勢>

チュニジアでのデモが飛び火するかたちで、エジプトでも全土でデモが拡大しました。エジプトとチュニジアの状況では様々な相違点がありますが、両国とも独裁体制が長期にわたって続いてきた点は共通しています。エジプトでのデモは、当初都市部の中産階級の若者により主導されたものですが、そこにその他の世代・階層も加わり拡大しました。デモの目的は純粋に政治的なものであり、ムバラク体制の打倒を目標としています。

チュニジアとは異なり、エジプトの軍部はムバラク大統領と強く結びついています。1952年の軍事クーデター以来、エジプト軍部は最強かつ最も一貫した政治的勢力でした。チュニジアにおいては軍部があつさり撤退しましたが、エジプト軍部は政治的变化に積極的に関与しています。デモに対応するかたちでムバラク大統領は内閣を解散し、軍部出身のスレイマン氏を副大統領に指名し、新内閣を発足させました(ムバラク大統領の下で副大統領が指名されるのは初めてのことです)。

しかしながら、エジプト情勢は非常に不透明な状況が続いています。このレポートを作成している時点(2011年1月31日、ニューヨーク時間午後5時)においては、ムバラク大統領が退任し、実権をスレイマン副大統領と軍部に移譲する可能性が高いと見られています。エジプトでは長年にわたる独裁体制の結果、強力な政治的対抗勢力が存在しません。軍部は依然として支持されており、次の政権に移行するまでの空白を埋める役割を果たす可能性が高いと思われます。前国際原子力機関(IAEA)事務局長のエルバラダイ氏は、混乱の中で現政権の対抗勢力のリーダーとして台頭しつつあり、ムスリム同胞団(穏健派のイスラム原理主義組織)などからも支持を得ています。ムバラク大統領も改革を進めてきましたが、民衆の視点からはその改革スピードは遅すぎると映っていたと考えられます。

<市場への影響について>

今回の混乱は、短期的には金融市場にとってマイナスになる可能性が高いと思われます。現地の株式市場は1月28日(金)、1月31日(月)の2日にわたって閉鎖されました。一方、現地株式市場の動きの65%程度を捕捉できるGDR(国際預託証券)市場は、この2日間で10%程度下落しています。したがって、現地株式市場が再開された際には、同様の下落が予想されます。エジプト株式市場の規制では、市場が20%下落した際には取引が中止されることになっていますが、今後そのような事態が起きても不思議ではありません。

デモの強さを考えると、終着点は民主化ということになる可能性が高いと思われます。現時点ではどのようなプロセスを経るのかは不透明で、当面不安定な展開が継続する可能性が高いと予想されます。しかしながら、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントでは、長期にわたる改革ストーリーを背景に、エジプトは魅力的な市場であると考えています。

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会